

安定供給確保支援事業（蓄電池）

基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省					
	事業所管課室	経済産業省 商務情報政策局 電池産業課					
	作成責任者	青木洋紀 鍋島学 伊藤政道 土屋博史					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	017870	基金シート番号	1832	枝番	6	
	基金の名称	安定供給確保支援基金					
	基金の造成法人等の名称	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	法人形態	国立研究開発法人			
		造成法人等の選定方法及び選定理由等	本基金事業を安定的かつ効率的に実施する観点から、通則法第35条の4第1項及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第16条の6第1項に基づき、基金設置法人を選定した。（予算措置より指定） NEDOは、「電気自動車用革新型蓄電池技術開発」や「省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業」、GI基金における次世代蓄電池の開発等、長年NEDOにて蓄電池に関する事業を執行してきており、蓄電池に関する豊富な知見を有しており、加えて、助成金の執行管理や資金調達の必要性について精査する能力を持つため、当該法人に基金を造成することになった。				
		造成法人等の適格性	基金管理に関する実績や類似事業の実施実績を踏まえれば適当であると考えられる。				
		基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と週次で打合せを行い、その中で個別事案の進捗状況の一つ一つ確認するとともに、基金の管理・運用状況の適切性を確認している。				
		運営形態	取崩し型	事業形態	補助		
関連事業	--						

概要・目的	事業の目的	4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定重要物資として政令で指定された蓄電池について、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図るとともに、「蓄電池産業戦略」（2022年8月31日）に掲げている目標達成のため、遅くとも2030年までに、蓄電池・材料の国内製造基盤150GWh/年の確立を目指す。	
	現状・課題	蓄電池は2050年カーボンニュートラル実現の鍵。自動車等のモビリティの電動化においてバッテリーは最重要技術であり、再エネの主力電源化のため蓄電池の導入が不可欠。5G通信基地局やデータセンター等の重要施設のバックアップ電源であり、各種IT機器にも用いられ、デジタル社会の基盤を支えるために不可欠なインフラの一つでもあり、レジリエンス強化のためにも重要。以上のように電化社会・デジタル社会において国民生活・経済活動が依拠する重要物資である。 日本企業は2010年代前半には50%を超える世界シェアを獲得していたものの、政府支援も背景とした中国・韓国企業の台頭により、そのシェアを年々低下させ、1割未満となっている。現行世代のリチウムイオン電池の市場が当面続く見込みである中で、このまま我が国蓄電池産業のシェアが低下し続けられ、全固体電池等の次世代電池市場での競争に入る前に産業基盤が損なわれてしまうおそれがある。	
	事業の概要	我が国において、蓄電池の製造サプライチェーンを強化し、安定供給の確保を図るため、以下の取組を行う。 （1）蓄電池・部素材・製造装置の設備投資支援 蓄電池・部素材・製造装置の国内製造基盤強化に向けて、大規模な製造基盤や、現に国内で生産が限定的な部素材の製造基盤、固有の技術を用いた製造基盤等の整備を行う事業者に対して、補助を実施する。 （2）蓄電池・部素材・製造装置の技術開発支援 蓄電池・部素材・製造装置について、優位性・不可欠性を確立するための技術や、製造工程の脱炭素化を図るための技術、製造工程のデータ管理や生産性向上を図るためのデジタル技術等の開発を行う事業者に対して、補助を実施する。 【補助率】（1）は1／3以内（ただし、特定の要件を満たした設備投資は1/2以内）、（2）は1／2以内 なお、「蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業」とは、蓄電池やその材料の国内製造基盤を強化するための補助を行う事業である点では関連性があるが、求める投資規模や事業者に課される義務等、補助金制度は異なる。	
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/battery/index.html	
	基金方式の必要性	基金事業の類型	その他
		該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	本事業で支援するのは、実施が複数年度にわたる設備投資等であり、原材料や設備の需給動向や為替等の不確実性の高い要素に応じて、投資が必要となる時期が複数年度の間で動き、各年度において措置すべき支援額をあらかじめ見込むことが難しいため、弾力的な支出を可能とするよう、基金での措置を行った。
事業開始年度	2022		

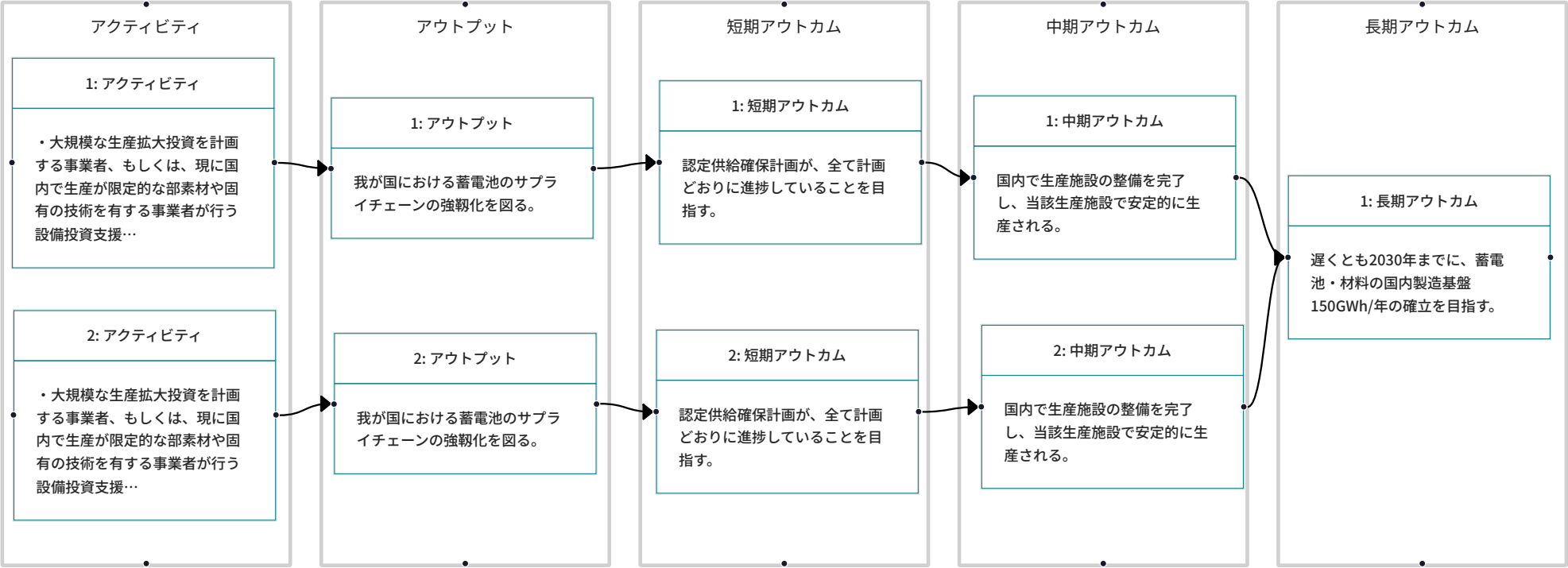
終了予定時期	基金事業の終了予定時期		2031-03-31			
		補足理由	2022 年 8 月に策定した蓄電池産業戦略において、蓄電池産業の競争力強化に向け、遅くとも2030 年までに国内で 150 GWh/年の製造能力を確立することを目標に掲げている。			
		期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	令和 5 年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、終了予定時期を設定した。			
	基金事業の新規申請受付終了時期		2030-03-31			
		補足理由	※ただし、事業計画ごとに実施期間は異なるため、新規受付終了時期（令和11年度末）までにおいて、基金の終了予定時期内に事業が完了するように受け付ける。			
		期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	令和 5 年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、新規受付終了時期を設定した。			
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律		令和四年法律第四十三号	第四十三条	1	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	蓄電池に係る安定供給確保を図るための取組方針 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和 5 年 6 月 1 6 日） 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和 6 年 6 月 2 1 日）		--			
	経済財政運営と改革の基本方針 2023（令和 5 年 6 月 1 6 日） 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和 6 年 6 月 2 1 日）		--			
備考	--					

基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2022	2022	直接交付		一般会計		補正（第2号）	
	原資となった資金の名称		内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー対策 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金					
	原資となった資金の名称の補足情報		（項）脱炭素化産業成長促進対策費 （目）脱炭素化産業成長促進対策費補助金					
	国費額（単位：千円）		331,600,000		補助金適正化法 適用の有無		有	
	関連するレビューシート		作成年度	2022	事業名	グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2023	2023	直接交付		エネルギー対策		補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー対策 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金					
	原資となった資金の名称の補足情報		--					
	国費額（単位：千円）		265,800,000		補助金適正化法 適用の有無		有	
	関連するレビューシート		作成年度	2023	事業名	蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業費		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2024	2024	直接交付		エネルギー対策		当初	
	原資となった資金の名称		内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー対策 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金					
	原資となった資金の名称の補足情報		--					
	国費額（単位：千円）		230,000,000		補助金適正化法 適用の有無		有	
	関連するレビューシート		作成年度	2024	事業名	蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業費		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2024	2024	直接交付		エネルギー対策		補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー対策 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金					
	原資となった資金の名称の補足情報		--					
	国費額（単位：千円）		177,800,000		補助金適正化法 適用の有無		有	
	関連するレビューシート		作成年度	2024	事業名	蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業費		

基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類		基金への新たな予算措置は３年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業
	直近の予算措置年度		2024年度補正
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果		令和６年度当初予算までは、主に車載用の液系リチウムイオン電池、その部素材及び製造装置等の設備投資・技術開発を対象としており、令和６年度補正予算では、全固体電池を含む次世代電池等、市場の拡大が見込まれる蓄電池、その部素材及び製造装置等の確立に資する設備投資・技術開発や蓄電池サプライチェーンの特定国依存の低減を進めるための設備投資・技術開発を対象としている。
	次回予算措置検討年度		--
国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 （単位：千円）	理由
	--	--	--
基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	経済産業省においては、令和5年1月19日に、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第8条第１項に基づき、蓄電池の安定供給確保を図るための取組方針を決定し、令和5年3月24日に国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構に対して、基金を造成。同年4月28日付で8件、6月16日付で７件（なお、デンカ株式会社については令和７年４月４日に認定取消）、令和6年9月6日付で12件（なお、日産自動車株式会社については令和７年５月９日に認定取消）、令和６年12月20日付で５件の供給確保計画を認定。		

補助金適正化法 施行令第4条2 項各号で定める 事項	○交付要綱 （基金の基本的事項の公表等） 第9条 機構は、基金の造成後、速やかに、基金に係る管理・運用の基本的事項として、実施要領第2の2．に定める事項について公表しなければならない。 2 機構は、基金の額が基金事業等の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合は、速やかに、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付しなければならない。 （基金の廃止等） 第22条 機構は、基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余额を大臣に報告し、その指示を受けて、これを国庫に返還しなければならない。 2 機構は、基金の廃止後において、基金事業に係る契約の相手方又は助成金の交付先から返還金を受け取った場合には、これを国庫に返還しなければならない。 ○実施要領 2．基金の基本的事項の公表 機構は、基金の名称、基金の額、基金のうち国庫補助金等相当額、基金事業の概要、基金事業の目標について、基金造成後速やかに公表するものとする。 3．基金事業に係る報告等 （1）機構は、基金事業を終了するまでの間、毎年度、基金の額（残高及び国庫補助金等相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算出根拠、基金事業の実施状況等について、翌年度の6月30日までに経済産業大臣（以下「大臣」という。）に報告しなければならない。 （2）機構は、経済安全保障推進法第43条第2項において準用する同法第34条第8項の規定により、毎事業年度、基金に係る業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。 （3）機構は、基金事業開始から事業終了後5年後までの間、基金の管理・運用及び基金事業の実施の方法に重要な変更の必要性が生じた場合や基金事業の継続が困難になった場合は、速やかに大臣に報告し、その指示を受けなければならない。 （4）機構は、基金事業の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合には、経済産業省に速やかに報告するとともに、その指示を仰いだ上で、必要に応じて、基金事業に係る契約の相手先又は助成金の交付先（以下「実施者」という。）に対し改善等の指導を行うものとする。
---	---



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	・大規模な生産拡大投資を計画する事業者、もしくは、現に国内で生産が限定的な部素材や固有の技術を有する事業者が行う設備投資支援 ・DX・GXによる先端的な製造技術や最先端の製造基盤を確立・強化する技術の開発を行う事業者に対する技術開発支援					
アウトプット	活動目標	我が国における蓄電池のサプライチェーンの強靱化を図る。		活動指標	蓄電池・部素材・製造装置生産拠点交付決定件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	15		20		10
	活動実績／成果実績(件)	15		13		--
 後続アウトカムへのつながり	長期アウトカムとして、蓄電池産業戦略等に記載があるとおり、遅くとも2030年までに、蓄電池・材料の国内製造基盤150GWh/年の確立を目指すため、当該目標の達成のためにはまず足下での認定供給確保計画の実現に向けた早期の量産設備の整備が重要であるという観点から、認定した供給確保計画の生産施設・生産設備の導入や技術開発の進捗を、短期的なアウトカムに設定した。					
短期アウトカム	成果目標	認定供給確保計画が、全て計画どおりに進捗していることを目指す。		成果指標	認定供給確保計画のうち、生産設備の導入が計画どおりに進捗している件数の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「蓄電池に係る安定供給確保を図るための取組方針」において、毎年度定期報告を通じ確認することとしている。 (https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/battery/battery_economic_security_01.pdf)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	95	95
	活動実績／成果実績(%)	--	100	100	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	交付決定した案件の生産施設の導入が計画どおりに進捗していることを短期アウトカムに設定している中で、長期アウトカムに設定している製造基盤の確立の前提となる競争力強化につなげていくためには、生産開始した施設の機能が失われることなく継続的に稼働していることが必要不可欠であることから、継続的な生産実施を中期的なアウトカムに設定した。					

中期アウトカム	成果目標	国内で生産施設の整備を完了し、当該生産施設で安定的に生産される。				成果指標	認定事業者が生産施設の整備を完了し、認定計画に基づき生産を継続している割合				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「蓄電池に係る安定供給確保を図るための取組方針」において、毎年度定期報告を通じ確認することとしている。 (https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/battery/battery_economic_security_01.pdf)				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		--		--		--		100	
	活動実績／成果実績(%)	--		--		--		--		--	
	達成率(%)	--		--		--		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	蓄電池産業戦略等に記載があるとおり、遅くとも2030年までに、蓄電池・材料の国内製造基盤150GWh/年の確立を目指すため、当該目標の達成を長期アウトカムとした。										
長期アウトカム	成果目標	遅くとも2030年までに、蓄電池・材料の国内製造基盤150GWh/年の確立を目指す。				成果指標	蓄電池の生産能力				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	蓄電池産業戦略（2022年8月31日） GX実現に向けた基本方針（2023年2月10日）				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み／目標値(GWh)	--	--	--	--	--	--	--	--	150	
	活動実績／成果実績(GWh)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-1

アクティビティ	・大規模な生産拡大投資を計画する事業者、もしくは、現に国内で生産が限定的な部素材や固有の技術を有する事業者が行う設備投資支援 ・DX・GXによる先端的な製造技術や最先端の製造基盤を確立・強化する技術の開発を行う事業者に対する技術開発支援（令和6年度補正）			
アウトプット	活動目標	我が国における蓄電池のサプライチェーンの強靱化を図る。	活動指標	蓄電池・部素材・製造装置生産拠点交付決定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5		5
	活動実績／成果実績(件)	4		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	長期アウトカムとして、蓄電池産業戦略等に記載があるとおり、遅くとも2030年までに、蓄電池・材料の国内製造基盤150GWh/年の確立を目指すため、当該目標の達成のためにはまず足下での認定供給確保計画の実現に向けた早期の量産設備の整備が重要であるという観点から、認定した供給確保計画の生産施設・生産設備の導入や技術開発の進捗を、短期的なアウトカムに設定した。			
短期アウトカム	成果目標	認定供給確保計画が、全て計画どおりに進捗していることを目指す。	成果指標	認定供給確保計画のうち、生産設備の導入が計画どおりに進捗している件数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「蓄電池に係る安定供給確保を図るための取組方針」において、毎年度定期報告を通じ確認することとしている。 (https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/battery/battery_economic_security_01.pdf)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--		100
	活動実績／成果実績(%)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付決定した案件の生産施設の導入が計画どおりに進捗していることを短期アウトカムに設定している中で、長期アウトカムに設定している製造基盤の確立の前提となる競争力強化につなげていくためには、生産開始した施設の機能が失われることなく継続的に稼働していることが必要不可欠であることから、継続的な生産実施を中期的なアウトカムに設定した。			

中期アウトカム	成果目標	国内で生産施設の整備を完了し、当該生産施設で安定的に生産される。				成果指標	認定事業者が生産施設の整備を完了し、認定計画に基づき生産を継続している割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「蓄電池に係る安定供給確保を図るための取組方針」において、毎年度定期報告を通じ確認することとしている。 (https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/battery/battery_economic_security_01.pdf)			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--		--		--		--		100
	活動実績／成果実績(%)	--		--		--		--		--
	達成率(%)	--		--		--		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	蓄電池産業戦略等に記載があるとおり、遅くとも2030年までに、蓄電池・材料の国内製造基盤150GWh/年の確立を目指すため、当該目標の達成を長期アウトカムとした。									
長期アウトカム	成果目標	遅くとも2030年までに、蓄電池・材料の国内製造基盤150GWh/年の確立を目指す。				成果指標	蓄電池の生産能力			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	蓄電池産業戦略（2022年8月31日） GX実現に向けた基本方針（2023年2月10日）			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(GWh)	--	--	--	--	--	--	--	--	150
	活動実績／成果実績(GWh)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		0	331,600,000	595,098,399	957,795,759	738,360,891
収入	国からの資金交付額	331,600,000	265,800,000	407,800,000	0	0
	運用収入	0	3,706	562,787	1,040,167	239,543
	(うち国費相当額)	0	3,706	562,787	1,040,167	239,543
	事業収入	0	84	1,240	1,462	1,462
	(うち国費相当額)	0	84	1,240	1,462	1,462
	その他	0	0	0	315,860	0
	合計額	331,600,000	265,803,789	408,364,027	1,357,489	241,005
支出	事業費	0	2,222,488	44,462,551	218,645,426	242,506,368
	管理費	0	82,902	1,204,116	2,146,931	2,146,931
	(管理費率)	0%	3.6%	2.6%	1%	0.9%
	(うち基金設置法人の事務費)	0	38,193	555,945	991,247	991,247
	(うち基金設置法人の人件費)	0	44,709	648,171	1,155,684	1,155,684
	合計額	0	2,305,390	45,666,667	220,792,357	244,653,299
国庫返納額		0	0	0	0	0
その他返納額		0	0	0	0	0
当年度末基金残高		331,600,000	595,098,399	957,795,759	738,360,891	493,948,596
(うち国費相当額)		331,600,000	595,098,399	957,795,759	738,360,891	493,948,596
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	0	0	--
	人件費	0	0	0	0	--
	合計額	0	0	0	0	0

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023（前々年度）	事業費見込み	110,361,111	事業費	2,222,488
		乖離額	108,138,623	乖離率	98%
	【乖離の理由等】 実際に交付決定を行った案件において、想定よりも初年度（2023年度）の支出額が少なかったため。なお、2022年度予算分に関しては、23年度中に交付決定を大半終えているため、次年度以降に順次支出される予定であり、保有割合に影響はない。				
	2024（前年度）	事業費見込み	75,832,989	事業費	44,462,551
		乖離額	31,370,438	乖離率	41.4%
	【乖離の理由等】 実際に交付決定を行った案件において、想定よりも2024年度の支出額が少なかったため。なお、次年度以降に順次支出される予定であり、保有割合に影響はない。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 （単位：千円） ※（）内は件数	--									
	交付決定年度	交付決定額		支出年度						
		実績	見込み	2022	2023	2024	2025見込み	2026以降（見込み）		
	2022実績	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0		
	2023実績	(21)311,507,277	(16)326,042,111	(--)--	(21)2,220,620	(20)41,176,762	(20)94,830,770	(17)169,515,821		
	2024実績	(24)373,367,740	(24)702,919,907	(--)--	(--)--	(24)3,277,817	(23)62,252,785	(23)252,369,776		
	2025見込み	(--)--	(15)182,527,759	(--)--	(--)--	(--)--	(15)30,421,293	(15)152,106,466		
	2026見込み	(--)--	(15)182,527,759	(--)--	(--)--	(--)--	(--)--	(15)182,527,759		

保有割合

保有割合	1.00		①保有割合の分子（保有基金額等）	957,795,758,659	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	959,394,252,143
	①保有基金額等の内容		令和 6 年度末基金残高			
	②基金事業に要する費用の内容		令和 7 年度以降の今後の見込み額			
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	（計算式） ①947,140,507,725円（（A） 578,969,152,000円＋（B） 365,055,517,607円＋（C） 3,115,838,118円）＋②12,253,744,418円 （内容） ①令和 7 年度以降事業費支出見込み額（（A） 採択・交付決定済＋（B） 未採択で今後の公募・採択見込み＋（C） 事業管理費）＋②令和 7 年度以降の管理費支出見込み額			
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	●令和 6 年度末までの交付決定済額：625,645,351,125円（令和 7 年度以降見込み額：578,969,152,000円）（注 1） ●令和 7 年度以降の交付決定見込額：365,055,517,607円（注 2） ●令和 7 年度以降の事業管理費：3,115,838,118円 【管理費】（注 3） 令和 7 年度：2,146,930,920円 令和 8 年度：2,146,930,920円 令和 9 年度：2,146,930,920円 令和10年度：2,146,930,920円 令和11年度：1,908,383,040円 令和12年度：1,757,637,696円 （注 1）本基金は認定供給確保計画に基づいて事業者等が行う取組に対して助成金を交付するもの。 （注 2）事業者からの設備投資のスケジュールや投資額等についての設備投資のスケジュールや投資額等についてのヒアリングを踏まえて算出したもの。 （注 3）各年度の事業費支出見込みを踏まえ、過去NEDOが行った実績等に基づき必要な人件費・諸経費等を想定し算出したもの。			
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	--			

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近３年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「１」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「１」を上回り、④で「無」とした場合、その理由		--							
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果		--							
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由		--							

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	アクティビティについて、測定指標は順調に推移している。 その上で、諸外国が積極的に投資を行い、熾烈な競争が繰り広げられているという課題がある中で、モビリティの電動化や再エネの需給調整、データセンター等のバックアップ電源として世界的に需要が拡大している蓄電池の設備投資計画が具体化したことを受け、当該設備投資への支援を早急に実施する必要があるため、2024年度補正予算措置に至った。 なお、2024年度補正予算措置により、新たに新規認定案件に対する効果発現経路を追記した（アウトプット、短期アウトカム及び中期アウトカム）。
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティについて、測定指標が順調に推移していないことが判明した場合には、測定指標の達成に向け、適切に対応する。
	改善の方向性	アクティビティについて、測定指標が順調に推移していないことが判明した場合には、測定指標の達成に向け、適切に対応する。
外部有識者の所見	--	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	--	
所見を踏まえた改善点	--	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	407,800,000	1	基金の執行・管理に係る業務
		支出先名	支出額	法人番号	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	407,800,000	2020005008480	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
		基金事業の執行管理 補助金交付等 補助金等交付	407,800,000		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B	民間企業等	44,455,579	42	設備投資・研究開発費
		支出先名	支出額	法人番号	
		トヨタ自動車株式会社	22,920,811	1180301018771	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
		生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	22,920,811		
		支出先名	支出額	法人番号	
		プライムプラネットエナジー＆ソリューションズ株式会社	12,531,574	3120001225985	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
		生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	12,531,574		
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社Honda・GS Yuasa EV Battery R＆D		2,464,431	3130001074663		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額				

12

	生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	2,464,431	
支出先名		支出額	法人番号
その他		1,752,817	999999999999
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	1,752,817	
支出先名		支出額	法人番号
パナソニックエナジー株式会社		1,732,500	6120001235593
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	1,732,500	
支出先名		支出額	法人番号
愛三工業株式会社		1,209,472	1180001092357
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	1,209,472	
支出先名		支出額	法人番号
株式会社SUBARU		652,465	5011101019196
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	652,465	
支出先名		支出額	法人番号
株式会社ソフトエナジーコントロールズ		330,473	7010001128907
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	330,473	

	支出先名		支出額	法人番号		
	関東電化工業株式会社		310,118	8010001013769		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
		生産基盤の整備 補助金等交付	310,118			
	支出先名		支出額	法人番号		
	日産自動車株式会社		299,042	9020001031109		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
		生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	299,042			
	支出先名		支出額	法人番号		
	東海カーボン株式会社		251,876	6010401020094		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
		生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良 補助金等交付	251,876			
費目・使途（前 年度における各 ブロックからの 支出） （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術 総合開発機構	基金事業の執行管理 補助金交付等	事業費	補助金交付等	44,462,551
	--	--	--	管理費	事業費・人件費等	1,204,116
	B	トヨタ自動車株式会社	生産基盤の整備、生産技術の導 入・開発・改良	設備投資費等	設備投資費等	22,920,811

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入

